



Title	北海道大学医療技術短期大学部看護学科卒業生の実態調査
Author(s)	清水, 実重; 岩本, 幹子
Citation	北海道大学医療技術短期大学部紀要, 11, 59-68
Issue Date	1998-12
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/37640
Type	bulletin (article)
File Information	11_59-68.pdf



[Instructions for use](#)

原 著

北海道大学医療技術短期大学部看護学科卒業生の実態調査

清水 実重・岩本 幹子

A Survey of Graduates from Department of Nursing, College of Medical Technology, Hokkaido University

Mie Shimizu and Mikiko Iwamoto

Abstract

This study represents a survey of all graduates from Department of Nursing, College of Medical Technology, Hokkaido University.

The purpose of this survey was to analyze the extent of their social contribution. The 1064 graduates were surveyed by postal questionnaire. 468 questionnaires were returned, a response rate of 48.4 %.

The major findings of the survey were as follows;

- 1) 70.8 % of the responding graduates were working at the time of the survey. In comparison with a survey taken seven years ago, the work rate increased.
- 2) 61.2 % were working as nurses, 23.0 % as public health nurses, 8.2 % as midwives, and 6.4 % as nursing educators. In comparison with surveys from other colleges, the work rate for public health nurse was higher.
- 3) Most of the graduates chose hospital work, however the working as visiting nurses and community health nurses have increased.
- 4) After graduation, 50.1 % of the graduates chose to pursue further education. The majority went on to gain qualification for Public Health Nurses or Midwives. Some also have obtained Masters and Doctorate degrees.

These results clearly show that the graduates have and are contributing to society as professional nurses.

Key Words: nursing graduates, state of working, trend of graduates, effects of nursing education, social contribution

北海道大学医療技術短期大学部看護学科

Department of Nursing, College of Medical Technology, Hokkaido University

要 旨

本研究は、本学看護学科卒業生の動向を把握し、社会的貢献状況を実証することを目的とした。全卒業生 1064 名に調査用紙を郵送し、回答者 468 名の結果から、次のことが得られた。1) 就業率は 70.8%で、7 年前の調査より就業率は増加していた。また、看護職群 78.3%、非看護職群 66.2%の者が看護職の継続、復帰を希望していた。2) 就業状況は、看護婦 61.2%、保健婦 23.0%、助産婦 8.2%、看護系教員 6.4%という内訳であり、他校に比べ保健婦の就業率が高かった。3) 就業者勤務先の大部分は病院だが、訪問看護ステーション、在宅看護支援センター等活動の場が地域へと広がってきている。4) 卒業後の進学経験者は 50.1%で、保健婦・助産婦資格取得目的の者が多かった。また学士号取得者だけでなく、修士号以上の学位取得者も増えてきた。以上のことから、卒業生は看護職者として社会に大きく貢献しており、看護の機能と役割を果たしていることが認められた。

キーワード：看護学科卒業生、就業状況、動向、教育効果、社会的貢献

I. はじめに

21 世紀を目前に控え、少子・高齢化社会の進展、医療の高度化・専門化など看護を取り巻く環境は急速に変化してきており、看護職者には教育を含めた質的向上が、より一層期待されている。

北海道大学医療技術短期大学部看護学科は、昭和 55 年 10 月の開学以来、多くの看護職者を社会に送り出し、北海道内を中心に看護活動を行っているが、平成 9 年 3 月で、卒業生は 1,000 人を超えた。本学科の教育目的は「看護に関する学理と専門的技術を教授研究するとともに、医療人としての教養を高め、かつ行動能力を発

展させることにより、国民の健康と福祉に貢献すること」であり、専門職者としての役割を果たすことを強調し、教育を続けてきた。

看護基礎教育課程は、看護学・看護実践の土台となるものであり、教育内容の質を向上させるためにも教育効果の評価を行っていく必要がある。しかし、わが国の看護基礎教育課程は現在、専門学校・短期大学・4 年制大学等の異なる機関で教育されており、教育目標・内容・方法などが様々である。そのことも教育評価の難しさの一因となっている。先行研究をみると、いくつかの短期大学・大学では自校の教育の意義を確認することを目的のひとつとして、卒業後の進路の実態報告がされているが、単発的に行われ、各々の現状分析にとどまっているものが多い。また、中西ら¹⁾は、異なる教育課程間の卒業生を比較し、大学教育の教育評価として直接的効果と間接的効果を報告し、社会的貢献を実証しようとしている。

今回、我々は、卒業生が看護教育の効果を発揮し、現在、どの程度社会的貢献を行っているのかという視点から、卒業生の活動状況調査を行った。そのことにより、本学看護学科の教育の意義を確認することが可能となり、また、看護教育効果のひとつの評価につながるのではないかと考えている。

【研究目的】

本研究では、以下のことを実証的に示していくことを目的とする。

- ① 本学看護学科卒業生の活動状況を把握していく。
- ② 7 年前の本学看護学科の調査結果、他校との比較をもとに、社会的貢献の状況を分析していく。

【研究方法】

調査対象：本学看護学科開学後（昭和 56 年）より、平成 9 年 3 月までに卒業した卒

業生 1,064 名全員。

調査方法：卒業生 1,064 名全員に、アンケート用紙・看護活動スケールなどを郵送し、無記名にて回収した。回収期日後、さらに催促の手紙を送り、必要時、再度調査表を送った。卒業生の住所は、同窓会名簿などを参考にした。

調査期間：平成 9 年 9 月から 11 月の 3 ヶ月間。

調査内容：先行研究などを参考に、研究者自身がアンケート用紙を作成した。

【分析方法】

本学看護学科は 7 年前に、本学看護学科卒業後 1～7 年目と前身校である看護学校（専修学校）卒業後 8～12 年目までの卒業生を対象に、社会的貢献度を把握するために、調査研究を行っている²⁾。短期大学と専修学校では設置基準、教育内容などの違いはあるが、卒業後 10 年以上経過している卒業生を含んだ調査報告はほとんどみられていない。本研究では、7 年前の調査内容と同様の調査ではないが、卒後 1～14

年目の卒業生を対象にしていることから、この時の調査結果との比較をもとに分析を行った。

II. 結 果

1. 回収状況

アンケート用紙は 1,064 名に郵送したが、住所不明のため返送されてきた者が 99 名いた。実際の調査数は 965 名であり、回収数は 468 名（回収率：48.4%）であった。卒業生毎の回収状況は表 1 の通りである。前回の調査では、短期大学 482 名・専修学校 168 名の合計 650 名を調査対象とし、回収数は短期大学 381 名（回収率：79.0%）、専修学校 107 名（回収率：63.7%）で、全体では 488 名（回収率：75.1%）であった。回収率は前回と比較すると低く、卒業生毎の回収率を見ても、前回よりも下回っていた。

2. 卒業生の個人的背景

対象者の平均年齢は 28.4 才で、標準偏差は 4.1 であり、性別は女性 465 名、男性 3 名であった。前回の調査でも、短期大学卒業生に男性が 2 名おり、他はすべて女性であった。婚姻状況

表 1 卒業生毎の回収状況

卒業年	卒業後	発送数（住所不明者数）	回収数（回収率%）
昭和59年	14年目	68（9）	35（59.3%）
昭和60年	13年目	66（6）	40（66.6%）
昭和61年	12年目	77（12）	28（43.0%）
昭和62年	11年目	82（16）	30（45.4%）
昭和63年	10年目	69（6）	32（50.7%）
平成元年	9年目	78（13）	29（44.6%）
平成2年	8年目	83（4）	45（56.9%）
平成3年	7年目	72（8）	37（57.8%）
平成4年	6年目	82（6）	43（56.5%）
平成5年	5年目	74（13）	25（40.9%）
平成6年	4年目	77（4）	28（38.3%）
平成7年	3年目	83（2）	29（35.8%）
平成8年	2年目	77（0）	29（37.6%）
平成9年	1年目	76（0）	38（50.0%）
合 計		1,064（99）	468（48.4%）

は(未記入者が7名)、既婚者214名(46.4%)、未婚者247名(53.6%)であり、前回の既婚者146名(29.9%)、未婚者・離婚または別居者342名(70.1%)と比べると、既婚者の割合が増えていた。

既婚者のうち、子供を有している人は137名(55.9%)いた。(前回は、子供の有無という質問ではなく、同居家族の有無を質問しており、比較できなかった。)

3. 卒業生の現在の就業・就学状況、看護職継続の意志

平成9年12月の時点での就業状況(未記入者2名)は、表2に示す通りである。このうち、無職とは専業主婦、進学準備中、家事手伝い者などであり、その他は看護職とは全く異なる、他の仕事をしている者である。看護職(看護婦・助産婦・保健婦・教員など)として現在も就業

表2 卒業生の調査時点の就業状況

	人数(名)	パーセント(%)
看護婦	202	43.3
助産婦	27	5.8
保健婦	76	16.3
養護教諭	4	0.9
看護系教員	21	4.5
学 生	37	7.9
無 職	87	18.7
そ の 他	12	2.6
合 計	466	100

している者は、全体の70.8%を占めており、その勤務先も表3に示すように種々様々であった。

前回の調査結果では、本学看護学科卒業後1年目から7年目の就業率は79.5%、卒業後8年目から12年目の専修学校卒業生(本学の前身校)は就業率56.1%であった。平成9年12月時点では、卒業後1年目から7年目までの就業率は77.7%であり、7年前と大きな差はなかったが、8年目から14年目までの就業率は64.1%であり、卒業後8年以上経過している卒業生の就業率は前回と比較すると高かった。

前回の調査では就業経験施設を調査しており調査時点での就業先とは異なるが、病院施設が全体の78.5%、保健所・役場が14.5%、事業所1.2%、学校0.8%、その他が5.0%という結果であった。今回の調査でも就業者の勤務先(表3参照)の多くが病院施設であるが、訪問看護ステーション・在宅看護支援センター・老人保健施設など勤務先に広がりが出てきており、看護職の活動の場が病院施設だけではなく、地域に広がってきていることを示している。

調査時点で、看護職に就いていない卒業生は136人であったが、その理由は(複数回答)半分以上が出産・育児であり、ついで進学準備・在学中のため、結婚などであった。(表4参照)

看護職継続の希望は456名中(未記入者12名)、「考えている」が341人(74.8%)「考えていない」が26人(5.7%)「わからない」が89人(19.5%)であった。そのうち、看護職者群323

表3 就業者の勤務先

勤務先	人数(名)	パーセント(%)	勤務先	人数(名)	パーセント(%)
病院施設	221	67.0	在宅看護支援センター	2	0.6
保健所・町役場	60	18.2	介護専門学校教員	1	0.3
企業の保健室	5	1.5	看護系短大/大学教員	15	4.6
訪問看護ステーション	4	1.2	看護専門学校教員	4	1.2
老 健 施 設	4	1.2	そ の 他	14	4.2
			合 計	330	100.0

表4 調査時点で看護職に就いていない理由
(複数回答)

未就業の理由	回答数(件)	パーセント(%)
1. 出産・育児	96	47.5
2. 進学・在学中	38	18.8
3. 結婚	27	13.4
4. 他の職業選択	17	8.4
5. 家族の都合	11	5.4
6. 病気	4	2.0
7. 看護職が嫌い	3	1.5
7. 希望に合わない	3	1.5
7. その他	3	1.5
合計	202	100

名、非看護職者群 133 名に分けて見てみると、看護職者群の継続希望は 253 名(78.3%)、現在看護職に就いていなくても、将来的には看護職に復帰したいと考えている人は 88 人(66.2%)おり、看護職を一生の仕事として考えている人が多かった。

4. 卒業後の進学状況および学歴

短大卒業後の各卒業生毎の進学状況の詳細は(未記入者 3 名)は、表 5 に示す通りである。今回の調査では、卒業後の詳細な経緯は調べなかった。しかし、調査時点では、看護婦資格取得後さらに、助産婦・保健婦学校に進学した者、4 年制大学へ入学、編入した者など、50.1%の者が短大卒業後も他の教育機関への進学経験を持っていた。学歴を見ると、大学以上の学位取得状況は、学士(修得中も含む)が 48 名(10.3%)おり、そのうち、看護系大学への編入者が 10 人いた。また、修士以上(修士・博士課程在学も含む)の者が 13 名(2.8%)であった。

7 年前の調査では、進学経験のある者(進学中也含む)が全体の 40.3% (回答者数 488 名中 198 名)と報告されていることから、進学率は明らかに増加している。また、大学への進学者(編入・入学)は前回 16 名(8.1%)と少なかったが、今回の調査では看護系大学・一般大学・放送大学などを卒業し、学士を取得しているものが増えているだけでなく、7 年前には見られ

表5 各卒業生ごとの進学状況(在学中も含む)

卒業後	回収数	助産婦	保健婦	看護大編入	大学編入	修士課程	博士課程	放送大学	短大のみ	助・保両方	その他
14年目	35	1	6	0	5	1	0	0	20	1	1
13年目	40	1	12	0	4	2	0	0	18	3	0
12年目	28	1	5	0	5	1	0	0	15	1	0
11年目	30	4	4	0	2	1	1	2	15	1	0
10年目	32	0	10	2	1	2	0	0	15	2	0
9年目	29	6	8	1	3	0	1	0	7	2	1
8年目	45	1	11	1	3	1	0	0	23	2	3
7年目	37	3	14	1	1	1	0	0	16	0	1
6年目	43	3	11	1	4	2	0	1	19	0	0
5年目	25	3	6	1	1	0	0	0	10	2	2
4年目	28	4	8	0	1	0	0	1	12	1	1
3年目	29	1	8	0	0	0	0	1	18	0	1
2年目	29	2	9	2	0	0	0	1	14	1	0
1年目	38	7	6	1	0	0	0	2	19	1	1
合計	468	37	118	10	30	11	2	8	221	17	11

なかった、修士号以上の学位を持つ者も出てきている。

5. 研修・研究活動について

卒業後の研修（継続教育・現任教育なども含む）・研究活動状況に関しては、前回の様に、どのような研修の参加経験があるか、看護協会・看護系学会の発表経験の有無など、詳細な内容での調査は行わなかった。しかし、研修の機会については、1年間に平均2～3回は保証されるのが望ましいと考えており、実際に参加することができる者が多かった。研究活動についてはほとんどの者が重要だと考えているが、現在（過去に）研究活動を行っている（いた）者は、66%であった。（表6参照）

III. 考 察

1. 卒業生の現在の就業・就学状況

平成9年12月時点での就業率は、全体の70.8%であるが、卒業後1年目から7年目まで

の就業率は77.7%、8年目から14年目までの就業率は64.1%であり、卒業後8年以上経過している卒業生の就業率は前回と比較すると高くなっている。7年前に比べ、職場環境・労働条件の改善などにより、看護職者の離職率が減少してきていることも一因と考えられるが、本学看護学科卒業生が、専門職者として働き続けている姿が示唆されているとも考えられる。また、看護系大学・3年制短大卒業の高学歴看護職については、臨床現場への就職率の低さが指摘されているが、看護基礎教育課程の目的は看護婦を養成していくことのみではなく、看護学・看護実践の基礎を身につけていくことにある。本学看護学科卒業生の7割以上が看護婦だけでなく、助産婦・保健婦・看護系教員など看護職者として広く活躍していることは、本来の看護学高等教育の直接的効果のひとつであり、社会的貢献が高いと考えられる。

卒業後1年目から7年目までの就業率は前回の調査結果と比較するとやや低下している。ま

表6 研修・研究活動状況について

研修活動の希望・保証			研修活動への実際の参加		
回数/年	人数(名)	パーセント(%)	回数/年	人数(名)	パーセント(%)
1回	57	12.6	1回	164	37.5
2～3回	241	53.2	2～3回	163	37.3
4～5回	91	20.1	4～5回	39	8.9
6回以上	56	12.3	6回以上	30	6.9
その他	8	1.8	その他	41	9.4
合計	453	100.0	合計	437	100.0
研究活動の重要性			研究活動の実施状況		
	人数(名)	パーセント(%)		人数(名)	パーセント(%)
思う	402	88.2	行っている	293	66.4
思わない	7	1.5	行っていない	148	33.6
わからない	47	10.3			
合計	456	100.0	合計	441	100.0

た、卒業後1年目から5年目までの就業率を他校の報告と比較してみると、A短期大学³⁾では87.7%、B短期大学⁴⁾では83.4%、C短期大学⁵⁾では92%の者が看護職に就いているが、本校は81.2%と低かった。これらのことは、7年前に比べて、進学中の者が増えていること、また、特に卒業後1年目の進学者が多いため(44.7%)とも考えられる。

B短期大学の調査⁶⁾では、非就業者の人数が卒後6年で急増しており、また某看護大学の調査⁷⁾では卒後5年頃に就業率の落ち込み(50~60%)がみられるが、その後はそれ以上の低下はなく、就業率は維持されると報告されている。本学科の卒業生毎の就業率をみると、卒業後5年目までは(1年目は進学者が多いため除く)、就業率が82.8~100%と高く、6年目以降は先行文献と同様に急に落ち込んでいる(48.7~77.4%)。卒業後6年目以降に主婦(非就業者)が急に増えていることから、結婚・出産・育児など女性のライフサイクル上の出来事が離職の引きがねとなっていることが1番に考えられる。しかし、同時に6年目以降から10年目に進学中の者も多く、1度就業経験を持つてから、あらためて進学する卒業生が多いことも、卒業後6年目以降の就業率低下の一因となっていると考えられる。

就業状況を職種別に見ると、看護婦が就業者の61.2%、保健婦が23.0%、助産婦が8.2%、看護教員が6.4%、養護教諭が1.2%という内訳であった。卒業後の経過年数の違いや対象数の違いもあり、他校との比較は難しいが、上記の3短大と比べて、保健婦の就業率が高く(A短大³⁾:13.1%、B短大⁴⁾:12.2%、C短大⁵⁾:8%)、前回の調査でも保健婦の就業率は20%近かった。このことは、北海道という広大な地域での保健活動に、卒業生が数多く従事し、貢献している姿として捉えられる。また、就業者の勤務先も多種多様に変化してきており、特に老人看護・在宅看護の領域に活動の場を広げて

きている。高齢化社会の到来によって、看護の役割・活動の場が拡大してきているが、卒業生は時代の変化・ニーズに対応し、看護職としての役割を果たしていると考えられる。

看護系教員も他短大に比較すると多い。卒業後の看護経験年数の長さや4年制大学、修士・博士課程への進学者が増えていることを考えあわせると、教育・研究領域で活躍する卒業生が、今後も増えていくことが予想される。

調査時点で、看護職に就いていない理由の半分近くが出産・育児という女性のライフサイクルに関連したことであったが、これは前回の調査と同様の結果が得られた。このことは看護職に従事している者のほとんどが女性であることから予想されることであるが、1994年の日本看護協会調査研究報告⁸⁾によると、主な退職理由として「職場への不満」「他分野への興味」「自分の適正・能力への不安」「転居」「結婚」「健康上の理由」「出産・育児・子供のため」(以下略)の順であげられている。本調査では、回答の選択項目に「職場への不満」というものを設定しておらず、「自分の希望する職業がない」あるいは「その他」という聞き方をしたため比較は難しいが、理由の2番目に「進学・在学中のため」が述べられているのが特徴的であった。このことは、後述するように、本学看護学科卒業生の進学率の高さとも関連していると考えられる。様々な理由で、現在看護職に就いていない者も、将来的には再び看護職に就きたいと希望している者が、133名中88名(66.2%)おり、全体では看護職継続の希望は456名中(未記入者12名)341名(74.8%)であった。これらのことから、卒業生は看護職は専門職であり、一生の仕事として考えており、また、看護の役割を将来的にも継続して果たしていこうという姿勢を示していると考えられる。

2. 卒業後の進学状況および学歴

表5に示すように、本学看護学科卒業生は看

護婦資格取得後さらに、助産婦・保健婦学校への進学、4年制大学への入学、編入など、50.1%の者が短大卒業後も他の教育機関へ進学している。本学科の卒業生の状況が良い傾向と断定はできないが、前回の調査より進学率が増加していることは、資格取得だけではなく、卒業後も教育を受け続けていく意欲の高い姿と考えられる。特に、4年制大学への進学者（編入・入学）は前回16名（8.1%）と少なかったが、今回の調査では看護系大学・一般大学・放送大学などを卒業し、学士を取得している者が48名（10.3%）と増加し、更に、修士・博士課程へも進み、看護学を学び続けている。看護界全体の高学歴化が進行し、看護系4年制大学・大学院が増設されてきているが、本学看護学科卒業生も看護界の動向に遅れまいと努力している。

学歴についての他短大の報告は少ないが、B短期大学⁴⁾では、専門学校（保健婦・助産婦）への進学が25.3%、4年制大学・通信教育・夜間大学などへの進学は12.9%と全体の38.2%の者が他の教育機関への就学経験を持っていたと報告されている。全体の50.1%という値は、B短期大学との比較では高いが、4年制大学等への入学、編入者の割合は低く、本学看護学科卒業生は大学教育機関よりも保健婦・助産婦など資格取得のために専門学校への進学を重視する傾向があるようだ。

また、卒業後1年目の進学率は44.7%であった。1991年の日本看護協会調査研究報告⁹⁾では、短大卒業生の25.4%は進学しており、守屋¹⁰⁾によると国立系看護学科の進学率は21%～40%と述べられている。これらと比較しても、卒業生の進学率は高く、特に助産婦・保健婦などの資格取得希望者が多いことが特徴と考えられる。

これらのことは、本学看護学科卒業生は、進学経験を持つ者が多いのにも関わらず、大学教育機関での継続教育を希望するよりも、専門学校での資格取得を進学の目的にしているとも考

えられる。しかし、北海道という地域性から、首都圏に多い看護系4年制大学への入学・編入が容易ではなく、希望していてもなかなか大学への進学が困難であることも一因であろう。また、道内に看護系4年制大学が設立されたのはここ数年のことであり、今までは専門学校への進学者が多かったが、今後は大学教育機関への進学者も増えていくことが予想される。道内にさらに看護系4年制大学が増設されることで、卒業生の大学教育機関への進学者は増加していくと考えられる。

卒業生の研究活動状況については、研究活動の重要性を強く感じている（いた）者が88.2%で、実際に行っている（いた）者が全体の66.4%であった。他短期大学の報告との比較では、研究活動を行っている者の比率は高かった。3年制課程の短期大学は大学教育とは異なり、看護研究に多くの時間を費やすことは難しく、看護実践者の育成という部分に重点がおかれていることが多い。本学看護学科では、平成元年のカリキュラム改正から卒業研究という講義時間を設けており、実際の研究活動を行っている（いた）者が多いのは、そのことも一因と考えられる。また、臨床看護実践の場で活動を行っていくなか、看護の質向上のためにも研究活動の必要性を強く感じ、研究活動を行っているとも考えられる。しかし、研究の重要性を感じていても実際に行っているのはその約3分の2位の者であった。職場環境の問題も考えられるが、短大の教育課程では、実際に研究活動を行う基盤を修得してくのには限界があることも考えられる。

また、研修活動については、年に2～3回は研修を保証して欲しいと思っているが、実際は年に1回の参加者と2～3回の参加者がほぼ同じ比率で多かった。様々な理由により、研修参加が希望通り出来ないことも多いが、卒業生の研修への意欲が高いことが示唆された。

様々な形で継続教育を受け続けていくことは

専門職者として望ましい姿であり、看護職全体の質の向上につながっていく。その観点から考えると、本学看護学科の卒業生は、短大卒業後も多くの者が進学し、大学以上の学位取得者も増加傾向であり、また、研修・研究への意欲も高いことなどから、看護職全体の質の向上に貢献していると考えられる。

IV. ま と め

本学看護学科全卒業生 1,064 名を対象に調査用紙を郵送し、活動状況を調査した。回答の得られた 468 名の結果から、以下のことが得られた。

1. 平成 9 年 9 月 1 日時点の就業率は 70.8% であり、7 年前の本学看護学科の調査と比較すると就業率は増加していた。また、看護職継続の意志も強く、看護職群の 78.3%、非看護職群の 66.2% の者が看護職の継続、復帰を希望していた。
2. 就業状況を職種別にみると、看護婦 61.2%、保健婦 23.0%、助産婦 8.2%、看護系教員 6.4% という内訳であり、他短大、前回の調査との比較でも保健婦の就業率が高かった。
3. 就業者の勤務先の大部分は病院施設だが、保健所・役場、訪問看護ステーション、在宅看護支援センター、老健施設など看護職の活動の場が地域へと広がってきている。
4. 卒業後、進学経験を持つ者が 50.1% おり、他短大、前回の調査との比較でも進学率は高く、特に保健婦・助産婦資格取得目的の者が多かった。また、学士号を取得している者が増えているだけでなく、更に、修士号以上の学位を持つ者も増えてきた。
5. 研究活動については全体の 88.2% が重要と考えているが、実際の活動参加は 66.4% であった。また、研修活動は年に 2～3 回、それ以上の参加を希望しているが、実際の参加状況は 1～3 回であった。

以上のことから、本学看護学科卒業生は看護職者としての量的充足、質的充実という観点から、社会に大きく貢献している。また、社会の大きな変化に対応しながら、看護の機能と役割を果たしていることが認められた。

【謝 辞】

この調査にあたり、ご協力をいただきました多くの卒業生の皆様に、心より深謝いたします。(尚、本研究は本学研究助成金を受け、行ったものです。)

【引用・参考文献】

- 1) 中西睦子, 水流聡子, 井上悦子他: 専門学校卒・短大卒・大卒の 3 者比較からみた看護学高等教育の効果. 日本看護管理学会誌 1(1): 41-48, 1997.
- 2) 堀口雅美, 本間裕子, 佐野文男他: 看護系三年制短期大学卒業生の実態に関する調査. 北海道大学医療技術短期大学部紀要 4: 1-11, 1991.
- 3) 井上和子, 大塚邦子, 深谷智恵子他: 東邦大学医療短期大学卒業生の実態調査. 東邦大学医短紀要 7: 38-51, 1993.
- 4) 卒業生動態調査委員会: 大阪府立看護短期大学卒業生動態調査(第 I 報). 大阪府立看護短大紀要 10(1): 213-222, 1988.
- 5) 岡部聡子, 森下節子, 志自岐康子他: 東京都立医療技術短期大学看護学科卒業生の実態調査—第 1 報. 東京都立医療技術短期大学紀要 9: 45-155, 1996.
- 6) 卒業生動態調査委員会: 大阪府立看護短期大学卒業生動態調査(第 II 報). 大阪府立看護短大紀要 11(1): 117-123, 1989.
- 7) 吉田時子, 岩井郁子, 伊奈光子他: 聖路加看護大学卒業生動態調査(第 1 報). 聖路加看護大学紀要 10: 11-16, 1985.
- 8) 奥村元子: 病院看護職員の離職・定着に関する調査研究. 日本看護協会調査研究報告 No.44. p.7-22, 1994.
- 9) 奥村元子: 看護教育調査. 日本看護協会調査研究報告 No.38. p.62-65, 1993.
- 10) 守屋研二: 高学歴看護職の需給動向の分析. 看護教育 29(10): 593-608, 1988.

- 11) 中野智津子, 黒田公子, 吉田正子他: 本学卒業生の動向(第1報). 神戸市立看護短期大学紀要 11: 101-116, 1992.
- 12) 吉田時子, 岩井郁子, 伊奈光子他: 聖路加看護大学卒業生動態調査(第2報). 聖路加看護大学紀要 11: 13-22, 1986.